Ｖ－１－①　　誰もが力を発揮できる社会の実現

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	総合企画部多様性社会推進課
施策コード	Ⅴ-1-①
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	誰もが力を発揮できる社会の実現				
施策の目標	県民一人ひとりが、年齢や性別、障害の有無、国籍及び文化的背景、性的指向及び性自認など様々な違いにかかわらず、様々な違いがある個人として尊重され、誰もが社会に参加し、その人らしく活躍することができる社会を目指します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅴ　誰もがその人らしく生きる・分かり合える共生社会の実現				
	○　年齢、性別、障害の有無、国籍及び文化的背景、性的指向及び性自認など様々な違いにかかわらず、全ての県民及び事業者が多様性を尊重することの重要性を理解し、互いに認め合い、連携し、協力する社会が実現している。				
位置付けられている政策	1 多様性が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合	47.4%	50.6%	49.3%	59.4%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝	6	／	6	100.0%

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	予算額（千円）	805,926			
	決算額（千円）	467,931			

施策内の主な取組		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
	1	ダイバーシティの普及・啓発	47,305	22,653
	2	誰もがその人らしく個性や能力を発揮できる環境づくり	739,871	431,705
	3	性的マイノリティの生きづらさの解消	18,750	13,573
		施策計	805,926	467,931

取組実績	1	・多様性の尊重に関する理解の促進のため、企業向けにダイバーシティ経営セミナーを2回開催し、セミナー終了後には、企業が具体的な取組を実践できるよう専門家による個別相談の機会を設けました。 ・働く場における男女共同参画や多様性を尊重する取組を促進するため、男女がともに働きやすく、能力を発揮できる職場づくりや多様な人材の活躍などについて幅広い取組を行う事業所（6事業所）を表彰するとともに、優良事例として県ホームページで周知しました。 ・人権啓発のため、講演会や研修会等を行う「人権啓発活動地方委託事業」（国から県への委託事業）において、各地域の実情に合った啓発活動が行われるよう、県から市町村へ17件再委託を行いました。
	2	・困難な問題を抱える女性への支援のため、民間支援団体に委託し、繁華街における夜間巡回やSNS等による相談及び面談、女性が立ち寄れる居場所の提供を実施しました。 ・県職員の多様で柔軟な働き方の推進のため、定時・早期退庁の勧奨、休暇の取得促進、フレックスタイム制やテレワークが使いやすい環境づくり、勤務間インターバルの実施などの取組の周知徹底を行いました。 ・パラスポーツを通じた共生社会の実現を図るため、障害の有無に関わらず誰もが参加できるパラスポーツフェスタや、小中学校・県立特別支援学校にパラアスリート等を派遣する学校訪問事業を実施しました。 ・障害のある人の文化芸術活動の振興を図るとともに、自立と社会参加を促進することを目的として、「千葉県障害者芸術文化活動支援センター」を設置し、創作活動に関する相談対応、文化芸術活動を支援する人材の育成、関係者のネットワーク作り、展覧会の開催等の取組を実施しました。 ・多様な背景を持つ人々との共生のため、日本語学習支援者研修基礎編を2期、フォローアップ編を2回開催し、地域日本語教育※1に携わる新規の人材を養成・確保するとともに、既存の人材のスキルアップを図りました。また、外国人労働者の帯同家族を対象に入門レベルの日本語教育や生活オリエンテーションを2期実施しました。 ・多様な背景を持つ人々の意見を取り入れるため、「チーバくんグローバルパートナーズ」事業※2では、チーバくんグローバルパートナーズとの意見交換会を3回実施し、「在住外国人に向けた効果的な情報発信について」などをテーマに、外国人ならではの視点での意見を聴取しました。 ・多様な背景を持つ人々が災害時にも安心して支援を受けられるよう、災害時外国人サポーターの養成講座を2回、千葉県災害時多言語支援センター※3の運営訓練等を1回実施しました。 ・多様な背景を持つ人が災害時にも取り残されないよう、視覚障がい者や高齢者等の避難支援として、「音声対応ハザードマップ」を導入しました。 ※1　地域日本語教育：日本語以外を母語とする人に対し、日常生活に必要な日本語の学習を支援すること ※2「チーバくんグローバルパートナーズ」事業：県在住等の外国人住民をチーバくんグローバルパートナーズとして任命し、意見交換会等でその視点を県施策に活かすとともに、災害時などの多言語での情報発信等の協力や県の様々な行事等への参加を通じて、暮らしやすい県づくりに関わっていただく事業 ※3　千葉県災害時多言語支援センター：災害時に多言語での情報提供や被災地への語学ボランティアの派遣、相談対応等を行う機関
	3	・LGBTQに対する偏見や誤解により、様々な悩みや生きづらさを抱えている方々が生きやすい環境を整えるため、性的マイノリティに関する自治体職員向けハンドブックや事業者向けのパンフレットを作成するとともに、LGBTQに関する相談窓口にLINE相談を導入するなど体制を拡充しました。 ・性的マイノリティに対する理解を深めるため、学校人権教育資料第45集を発行し、様々な人権課題の一つとして性的マイノリティを取り上げ、すべての学校種の教職員に配付することで、性的マイノリティへの理解ときめ細やかな対応について周知しました。また、すべての学校の管理職を対象に、人権教育についての行政説明を行い、各学校における性的マイノリティへの対応について共通の認識を持つ機会を設定しました。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="12">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="5">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>企業向けダイバーシティセミナーの開催回数</td><td>2回
（R6年度実績）</td><td>2回
（R7年度目標）</td><td>2回
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>男女共同参画・多様性社会推進事業所表彰件数</td><td>5件
（R6年度実績）
※参考値：男女共同参画推進事業所表彰件数</td><td>6件
（R7年度目標）</td><td>6件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>人権啓発活動地方委託事業による人権啓発事業を実施した市町村数</td><td>13市町
（R6年度実績）</td><td>増加を
目指す
（R7年度目標）</td><td>17市町
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・企業向けダイバーシティセミナーについては、様々な地域の方が参加できるよう2箇所で開催することにより、目標を達成しました。
・男女共同参画・多様性社会推進事業所表彰の募集について、県のホームページへの掲載や関係機関へのチラシ・ポスターの配布等で幅広く周知したことにより、目標を達成しました。
・人権啓発活動地方委託事業については、事業実施事例の周知などの県からの働きかけにより、人権啓発事業を新規で取り組む市町村があり、目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>エンゲージメント調査における
「休暇や柔軟な勤務時間、テレワークなどの制度が利用しやすく、個々の事情に応じた働き方ができる」の点数</td><td>3.25
（R6年度実績）</td><td>3.25以上
（R7年度目標）</td><td>3.32
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成市町村数</td><td>51市町村
（R6年度実績）</td><td>54市町村
（R7年度目標）</td><td>54市町村
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・エンゲージメント調査の結果については、服務の取扱いを検討・整理し、職員が柔軟に働き方を選択できるような職場環境整備に取り組むことにより、目標を達成しました。
・個別避難計画の作成市町村数については、県による伴走支援等により、全市町村で作成済みとなり、目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>性的マイノリティの生きづらさ解消に資する事業に取り組んだ市町村の割合</td><td>53.7%
（R6年度実績）</td><td>増加を
目指す
（R7年度目標）</td><td>61.1%
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・県が開催した、市町村担当課長会議において、各市町村の性の多様性に関する取組事例の紹介や県が実施する市町村関連施策の情報提供等の支援を行ったことにより、性的マイノリティに関する普及啓発や相談事業等を行った市町村が増加したことから、目標を達成しました。</td></tr>
</table>

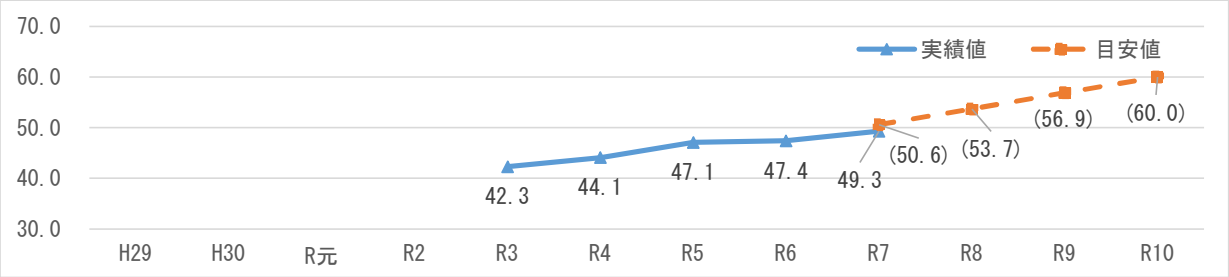
【2 施策の分析】(つづき)

社会目標の達成状況	社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合	50.6%	49.3%	59.4%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・企業向けダイバーシティセミナーの開催や男女共同参画・多様性社会推進事業所表彰、人権啓発活動地方委託事業の実施により、ダイバーシティに関する理解は一定程度進み、県民の認知割合の増加に寄与しましたが、認知割合は葛南地域で高い一方、海匝地域で低い傾向がみられるなど地域差があるほか、年代が高くなるほど低い傾向があり、ダイバーシティの考え方が県民全体に十分浸透していないことから、目標の達成には至りませんでした。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			47.4%	49.3%			
目安値				50.6%	53.7%	56.9%	60.0%
進捗率※				59.4%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・多様性尊重の意義について、より多くの県民及び事業者に理解していただくよう、啓発の取組を進める必要があります。 ・男女共同参画・多様性社会推進事業所表彰については、男女共同参画の促進や多様性社会推進に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘するため、受賞事業所にもメリットのある効果的な広報を行う必要があります。 ・市町村が人権啓発活動を実施できるよう、地域の実情に応じた効果的な取組を進める必要があります。
	2	・県職員の多様で柔軟な働き方を推進するため、服務の取扱いや勤務時間に係る制度の見直しを検討する必要があります。 ・個別避難計画については、全市町村で作成に着手しているものの、避難行動要支援者一人ひとりに対する計画の作成率は県全体で7.6%と低い状況にあるため、伴走支援を行い、作成率の向上に取り組む必要があります。
	3	・性的マイノリティに関する県民や事業者の理解が進むよう、様々な普及啓発に取り組む必要があります。また、LGBTQに関して様々な悩みや生きづらさを抱えている方々が生きやすい環境を整えるため、相談事業のより一層の周知を行う必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・行政職員、県民、事業者など、様々な立場の人が多様性尊重の意義について理解し行動できるよう、市町村と連携しながら、県民や地元事業者向けのセミナー、市町村の行政職員向けの研修会を実施し、効果的な啓発に取り組みます。 ・男女共同参画・多様性社会推進事業所表彰における受賞事業所の取組について、冊子の作成や、県のホームページ等での公表のほか、企業経営者等を対象とした講演会などあらゆる機会を捉えて幅広く周知することにより、応募件数の増加や優れた取組を実施している事業所の発掘につなげていきます。 ・県内の市町村へ人権啓発活動の受託を依頼するとともに、市町村の課題やニーズを踏まえ、優良事例の共有や助言等を行うことで、事業実施市町村の増加を図ります。
	2	・県職員が働きやすい環境整備やワーク・ライフ・バランスの実現に向け、必要に応じて休暇制度の見直しを行うとともに、フレックスタイム制やテレワーク等を利用しやすい職場環境整備などに取り組みます。 ・作成率が依然として低い状況にあるため、各市町村の取組状況や課題に応じた助言・情報提供、優良事例の横展開、財政的支援、研修等を通じて、計画作成の促進と作成率の向上に取り組みます。
	3	・行政職員や事業者向けの啓発冊子を活用した普及啓発に取り組むとともに、LGBTQに関する相談事業については、相談窓口の存在や利用方法をより広く周知し、相談につながりやすい環境づくりに取り組みます。

Ｖ－１－②　　男女共同参画の推進

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	総合企画部多様性社会推進課
施策コード	Ⅴ-1-②
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	男女共同参画の推進				
施策の目標	男女が互いにその人権を尊重しつつ、共に責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮し、一人ひとりが活躍できる社会の実現を目指します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅴ　誰もがその人らしく生きる・分かり合える共生社会の実現				
	○　あらゆる人々が差別を受けることなく、一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として尊重され、社会に参画するとともに、様々な人が抱える生きづらさが解消され、自分らしく、安心して暮らし・活躍することができる社会づくりが進んでいる。				
位置付けられている政策	1 多様性が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	社会全体で男女の地位が平等になっていると思う人の割合	11.3	13.5	13.5	100.0%
	県庁の女性管理職の割合	12.6	14.1	14.1	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　7　／　8			87.5%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
予算額と決算額	予算額（千円）	173,965			
	決算額（千円）	141,139			

		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
施策内の主な取組	1	男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革と情報発信	34,136	19,288
	2	男女が共に活躍できる環境づくり	139,829	121,851
		施策計	173,965	141,139

取組実績	1	・女性活躍の環境づくりを進めるため、男女共同参画推進連携会議において男女共同参画シンポジウム及び異業種交流会を実施しました。 ・県内の審議会等への積極的な女性登用を進めるため、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」について、市町村等へ女性人材の情報提供を依頼するなど、より一層の充実を図るとともに、市町村等に同リストの積極的な活用を促しました。 ・男女共同参画への理解促進のため、男女共同参画フェスタにおいて、講演会、ワークショップのほか、防災、就労等をテーマに各種研修講座等を開催しました。
	2	・働く場における男女共同参画や多様性を尊重する取組を促進するため、男女がともに働きやすく、能力を発揮できる職場づくりや多様な人材の活躍などについて幅広い取組を行う事業所を表彰する男女共同参画・多様性社会推進事業所表彰について、6事業所を表彰するとともに、優良事例として県ホームページで周知しました。 ・多様で柔軟な働き方を推進するため、働き方改革の推進やテレワークの導入・定着に取り組む県内中小企業に専門家を派遣し各企業の課題や状況に応じた支援をするとともに、経営者や担当者の意識改革を図るセミナーや講演会を15回開催しました。 ・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりを促進するため、仕事と育児・介護の両立を支援する環境を整備している県内企業等を”社員いきいき！元気な会社”宣言企業として登録しました。また、社名や取組内容をホームページで公表することで、県内企業の自主的な取組を促進しました。 ・女性の県職員の採用や登用、仕事と家庭の両立の取組を一層進めることで、女性職員が、より個性と能力を発揮することができる職場環境の整備を推進しました。 ・県職員の多様で柔軟な働き方の推進のため、定時・早期退庁の勧奨、休暇の取得促進、フレックスタイム制やテレワークが使いやすい環境づくり、勤務間インターバルの実施などの取組の周知徹底を行いました。 ・多様な人材の起業への関心の喚起や参画の促進を図るため、性別や年齢にかかわらず幅広い層を対象とした起業家交流会やビジネスプラン・コンペティションの開催、スキルアップ支援などに取り組みました。 ・農業分野における男女共同参画の意識向上を目的とした推進会議及び研修会、若手女性農業者の経営参画の促進を図ることを目的とした研修会を県内10地区で開催しました。また、農業分野での女性リーダーの育成を目的とした「産地活性化プラン」の作成支援と実践に向けた指導を行う県域の研修会を開催しました。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="9">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="5">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>男女共同参画シンポジウム参加者数</td><td>199
（R6年度実績）
※（参考値：「男女共同参画サミット」参加者数</td><td>80
（R7年度目標）</td><td>90
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>千葉県女性人材リストの登録者情報提供数</td><td>98
（R6年度実績）</td><td>87
（R7年度目標）</td><td>177
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>千葉県男女共同参画センターの研修参加者数</td><td>対面型平均参加者数
38人
オンライン型平均視聴回数
285回
（R6年度実績）</td><td>対面型
平均参加者数
22人
オンライン型
平均視聴回数
165回
（R7年度目標）</td><td>対面型平均参加者数
37人
オンライン型平均視聴回数
320回
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・男女共同参画シンポジウムについて、令和6年度は企業経営者等の組織のリーダーをターゲットとし、「組織文化を変える」「意識の変革」をテーマとして200名定員で実施し、令和7年度は組織リーダーの意識変革を具体化するため「実務レベルの現場リーダー」をターゲットとし100名定員で参加者同士の対話なども含め実施しました。参加者数については、テーマを設定する際に事前に男女共同参画推進連携会議に加盟する団体に希望する内容について調査を行い、目標を上回る参加数となりました。
・千葉県女性人材リストの登録者情報提供数について、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」を審議会等委員選考に積極的に活用するよう、県ホームページで市町村等に対し随時働きかけた結果、目標を達成しました。
・男女共同参画センター開催の研修については、市町村、公民館、図書館等へのチラシの配架依頼やSNSによる周知を実施したことにより目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>男女共同参画・多様性社会推進事業所表彰件数</td><td>5
（R6年度実績）
※参考値：男女共同参画推進事業所表彰件数</td><td>6
（R7年度目標）</td><td>6
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数（累計）</td><td>261
（R6年度実績）</td><td>311
（R7年度目標）</td><td>312
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数（新規登録）</td><td>48
（R6年度実績）</td><td>30
（R7年度目標）</td><td>78
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>パワーアップ研修（eラーニング）の受講者数</td><td>592
（R6年度実績）</td><td>750
（R7年度目標）</td><td>636
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>エンゲージメント調査における「休暇や柔軟な勤務時間、テレワークなどの制度が利用しやすく、個々の事情に応じた働き方ができる」の点数</td><td>3.25
（R6年度実績）</td><td>3.25以上
（R7年度目標）</td><td>3.32
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・表彰の募集について、県のホームページへの掲載や関係機関へのチラシ・ポスターの配布等で幅広く周知したことにより、目標を達成しました。
・アドバイザーの募集について、県のホームページへの掲載や企業・関係機関へのチラシの配布等で幅広く周知したことに加え、個々の価値観や生活スタイルに合わせた働き方を希望する人が増え、多様で柔軟な働き方への関心が高まってきたことが、目標の達成につながったものと考えられます。
・“社員いきいき！元気な会社”宣言企業の募集について、ホームページに掲載し周知したことに加え、人材確保が厳しい状況にある中、職場の魅力を発信する手段の一つとして“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録制度を活用する企業が増えたことが、目標達成につながったものと考えられます。
・パワーアップ研修（eラーニング）の受講者数について、千葉県研修プラットフォーム(オンラインの研修環境)の本格運用初年度であり、利用の普及が必要な段階にあることのほか、パワーアップ研修の開始時期が年度途中の7月となったこと等の要因により目標を達成できませんでした。
・エンゲージメント調査における点数については、県職員の多様で柔軟な働き方の推進のため、服務の取扱いを検討・整理し、職員が柔軟に働き方を選択できるような職場環境整備に取り組むことにより、目標を達成しました。</td></tr>
</table>

【2 施策の分析】(つづき)

社会目標の達成状況

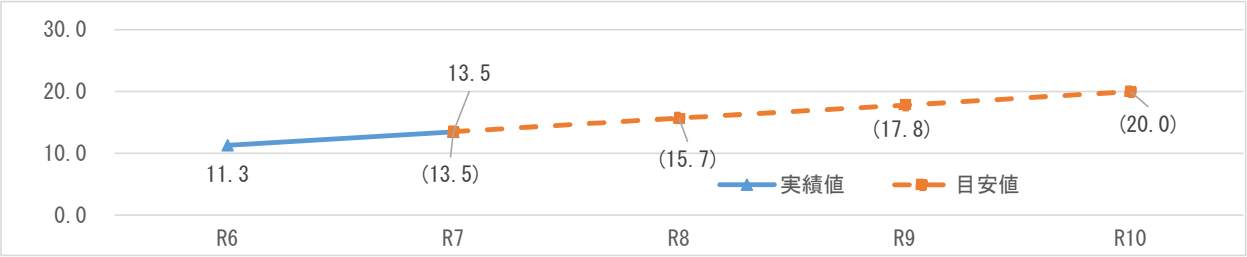
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
社会全体で男女の地位が平等になっていると思う人の割合	13.5	13.5	100.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・ワーク・ライフ・バランスの普及促進や子育て・介護への支援等に重点的に取り組んできた結果、女性の就業率が増加し、いわゆるM字カーブが解消されてきており、男性の育児休業の取得率も向上するなど、男女共同参画社会の実現に向けて着実に進んできていることから、目標が達成できたものと考えます。
・他方で、傾向として、性別や年代による認識の差がみられ、特に女性の中高年層において平等感が低くなるなど、未だに社会全体で固定的性別役割分担意識が根強く存在していることや、政策・方針決定過程における女性の参画拡大が進んでいないこと、出産を契機に女性が非正規雇用化する、いわゆるL字カーブがみられること、男女間の賃金格差が大きいことなど、様々な課題が多く残っているところです。
・また、進捗率は100%となっていますが、固定的性別役割分担意識や性別に基づく無意識の思い込み・偏見(アンコンシャス・バイアス)に対する理解が進むことで、「平等」と思う人の割合が低下する可能性もあります。意識変革を推進しつつ、あらゆる場面における男女共同参画の推進を進めることが重要となります。

社会目標の推移

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	11.3	13.5			
目安値		13.5	15.7	17.8	20.0
進捗率※		100.0			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

社会目標の達成状況

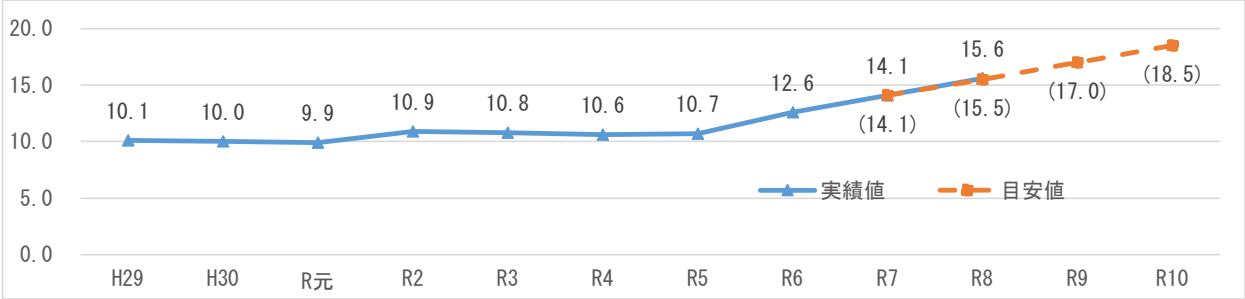
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
県庁の女性管理職の割合	14.1	14.1	100.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・研修を通じた職員の意識改革やキャリア形成支援に努め、組織の中枢となるポストや管理職に積極的に登用するとともに、将来管理職へ成長していく人材を確実に確保するため、役付職員への登用を進めたことから目標を達成しました。

社会目標の推移

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	12.6	14.1	15.6		
目安値		14.1	15.5	17.0	18.5
進捗率※		100.0			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)
※県庁の女性管理職の割合は、各年度の4月1日時点の数値を記載

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・男女共同参画シンポジウムついては、既に男女共同参画に関心がある層が参加し学びを深めるという側面があることから、興味や関心が薄い層にも参加を促し、意識醸成に向けた広報周知の必要があります。 ・女性人材リストについては、土木・農林等の女性人材が少ない分野の人材情報の充実を図ることで、各分野における女性人材情報登録数の偏りを改善するとともに、市町村等へ制度周知し、委員改選時における同リストの積極的な活用を促すことで、審議会等への女性登用の更なる増加につなげる必要があります。
	2	・男女共同参画・多様性社会推進事業所表彰については、男女共同参画の促進や多様性社会推進に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘するため、受賞事業所にもメリットのある効果的な広報を行う必要があります。 ・働き方改革の推進に取り組む企業数は増加傾向にありますが、規模の小さい企業ほど、労働環境の整備やテレワークの導入が進んでいない傾向があることから、中小企業が取り組みやすい環境を整備する必要があります。 ・令和7年度職場環境づくり・人材確保取組状況調査の結果を見ると、働きやすい職場環境づくりに向け今後取り組みたいテーマは、「長時間労働の削減」、「年次有給休暇の取得促進」、「仕事と育児・介護の両立支援」等のが上位であり、引き続き仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりへの理解を深め、取組の一層の促進を図る必要があります。 ・県職員がやりがいを持って働くことのできる職場環境づくりをより一層推進するため、職員意向調査等により、職員の個人的な事情を把握したうえで、任用や人事配置を行い、女性職員がやりがいを持って働くことのできる職場環境づくりを推進する必要があります。 ・県職員の多様で柔軟な働き方を推進するため、服務の取扱いや勤務時間に係る制度の見直しを検討する必要があります。 ・ちば起業支援事業については、女性や若者など多様な人材による起業の裾野の更なる拡大のため、性別や年齢、ライフステージにかかわらず誰もが起業に挑戦できる環境を整備し、多様な人材の起業機運の醸成に粘り強く取り組んでいくことが必要です。 ・女性農業者が活躍するためには、女性農業者の資質向上だけでなく、地域や関係機関の理解も必要となります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・男女共同参画シンポジウムについては、社会情勢に応じた講演テーマや内容を設定することで、男女共同参画に関心が薄い方にも参加を促していくとともに、講演会等の開催に係るチラシを加入団体に配布する際には、下部団体への周知がいきわたるよう適切な時期に通知し、広報期間を長くとれるように企画を進めていきます。 ・女性人材が少ない分野については、市町村等への情報提供依頼などにより、女性人材リストのより一層の情報充実を図ります。また、同リストの使いやすさの向上を図るとともに、制度の周知を積極的に行うことなどにより、市町村等に対し、更なる活用を働きかけます。
	2	・男女共同参画・多様性社会推進事業所表彰における受賞事業所の取組について、冊子の作成や、県のホームページ等での公表のほか、企業経営者等を対象とした講演会などあらゆる機会を捉えて幅広く周知することにより、応募件数の増加や優れた取組を実施している事業所の発掘につなげていきます。 ・働き方改革の推進やテレワークの導入について、セミナー等を通じて理解促進を図るとともに、希望する企業に対する専門家派遣を推進するなど、県内中小企業の取組を支援します。併せて、働き方改革ポータルサイトによる広報や好事例の活用促進により、更なる普及啓発を図ります。 ・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業等を“社員いきいき！元気な会社”宣言企業として登録し、社名や取組内容をホームページで公表することにより、県内企業の自主的な取組を促進します。併せて、経営者や担当者の意識改革を図るセミナーの開催や専門家の派遣等により、県内中小企業の取組を支援します。 ・県職員の意欲、能力等を十分考慮し、性別の区別なく適材適所を基本とした職員の登用を進めるとともに、各種研修等を通じて職員のキャリア形成支援や幹部職員の意識改革に努めることで、これまで以上に女性職員が活躍し、その力を発揮できる環境づくりを進めていきます。 ・県職員が働きやすい環境整備やワーク・ライフ・バランスの実現に向け、必要に応じて休暇制度の見直しを行うとともに、フレックスタイム制やテレワーク等を利用しやすい職場環境整備などに取り組みます。 ・ちば起業支援事業において、ビジネスプランコンペティションや起業家大交流会等に取り組むことで、性別にかかわらず多様な人材の起業の促進を図ります。 ・女性農業者が活躍できるよう、女性農業者が作成した「産地活性化プラン」の実践支援を行い、地域や関係機関の理解促進に向けて働きかけます。

Ｖ－１－③　　外国人の活躍・共生と国際交流の推進

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	総合企画部国際課
施策コード	Ⅴ-1-③
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	外国人の活躍・共生と国際交流の推進				
施策の目標	国籍や文化的背景などの様々な違いにかかわらず、誰もがその人らしく活躍し、安心して暮らすことにより将来にわたり社会の活力を生み出せる県づくりを進めるとともに、諸外国・地域との相互理解の促進、グローバル人材の育成を進めます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅴ　誰もがその人らしく生きる・分かり合える共生社会の実現				
	○　外国人に対する相談支援体制が充実するとともに、日本人との共生が図られ、外国人県民が、共に暮らす地域社会の担い手として活躍できる社会が実現している。				
位置付けられている政策	1 多様性が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	チーバくんグローバルパートナーズとして県や関係団体の活動に参加した人数	189人（令和6年度）	231人	242人	100.0%
	地域日本語教室が開設されている市町村数	39市町村（令和6年度）	39市町村	39市町村	0.0%
	県の姉妹・友好都市交流への参加者数	248人（令和6年度）	274人	217人	0.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　3　／　4			75.0%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	予算額（千円）	648,065			
	決算額（千円）	521,851			

施策内の主な取組		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
	1	外国人の活躍支援	85,179	70,705
	2	多文化共生の推進	96,305	63,767
	3	国際交流の推進	466,581	387,379
		施策計	648,065	521,851

取組実績	1	・多文化共生社会の実現に向けた県民理解の促進を目的として国際理解セミナーを開催し、多文化共生意識の醸成を図りました。 ・多文化共生社会の実現に向け、外国人住民の視点を県施策へ反映することを目的とした「チーバくんグローバルパートナーズ」事業※において、意見交換会を3回開催しました。 ・外国人留学生等の県内企業への就職・定着を促進するため、県内企業への就職を目指す外国人留学生等に対し、日本式の就職活動ルールやビジネスマナーなど、就労・定着に向けた講座を6回実施しました。 ・外国人留学生等が県内企業に就職し活躍できるよう、県内企業とのマッチングの機会を提供する合同企業説明会を2回実施しました。 ※「チーバくんグローバルパートナーズ」事業：県在住等の外国人住民をチーバくんグローバルパートナーズとして任命し、意見交換会等でその視点を県施策に活かすとともに、災害時などの多言語での情報発信等の協力や県の様々な行事等への参加を通じて、暮らしやすい県づくりに関わっていただく事業。
	2	・地域日本語教育の充実を図るため、日本語学習支援者研修基礎編を2期開催し、地域日本語教育に携わる人材を養成・確保をするとともに、外国人労働者の帯同家族を対象に日本語教育や生活オリエンテーションを行いました。 ・外国人住民の生活支援を充実させるため、外国人向けの総合情報サイト「ちば国際情報ひろば」や生活ガイドブック「ハローちば」等による多言語での情報発信のほか、「外国人相談事業」として多言語対応の相談窓口を設置しました。 ・行政職員の外国人住民への対応力を高めるため、県・市町村職員を対象とした難しい言葉を言い換えるなど、相手に配慮した「やさしい日本語」によるコミュニケーション方法を学ぶ研修会を2回実施しました。 ・安心して生活できる地域社会を実現するため、外国人向けに、多言語交通安全啓発チラシや自転車の飲酒運転根絶チラシを作成し、関係団体へ配付しました。
	3	・姉妹・友好提携都市であるウィスコンシン州との交流を深めるため、民間交流団体である「千葉ウィスコンシン協会」が主体となり、ウィスコンシン州出身で県内の学校に勤務している外国語指導助手や同協会の会員等を対象にした交流会を開催しました。 ・姉妹・友好提携都市であるデュッセルドルフ市との交流を深めるため、デュッセルドルフ市主催の「日本デー」に参加し、県の魅力をPRするとともに新たに締結したアーティスト交換協定に基づき、アーティスト1名を県に受入れ、2ヶ月の滞在制作を経て、派遣アーティストによる成果展を県立美術館で開催しました。 ・姉妹・友好提携都市である桃園市との交流を深めるため、知事が桃園市を訪問して市長と会談し、10周年を迎える友好交流を振り返りや教育・スポーツ分野での今後の交流について意見交換を行いました。 ・国際社会で活躍できる人材を育成するために、体験型英語学習施設で活動を行うグローバル体験事業、留学フェアや産業教育交流等を行う台湾への派遣事業を実施しました。 ・外国語教育及び国際理解教育の充実を図るために、県立学校に派遣した外国人指導助手（Assistant Language Teacher）との交流など、異文化理解を深める教育活動を実施しました。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="9">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="3">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>チーバくんグローバルパートナーズとして県の意見交換会に参加した人数</td><td>17
（R6年度実績）</td><td>23
（R7年度目標）</td><td>31
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・意見交換会への参加人数について、意見交換会を従来の対面形式からオンラインで形式に変更したことにより参加の機会が広がり、目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>日本語学習支援ボランティアの養成人数（累計）</td><td>199
（R6年度実績）</td><td>239
（R7年度目標）</td><td>236
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>基礎日本語教室の受講者数</td><td>新規</td><td>40
（R7年度目標）</td><td>59
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・日本語学習支援ボランティアの養成については、基礎編第1期をオンラインで開催したことが、広域からの参加につながり、養成人数の増加に寄与したと考えられます。一方で、基礎編第2期は対面で実施したため、より地域の実情に合わせた内容の講座を実施することができたものの、遠方からの参加者が少なく、目標は未達成となりました。
・基礎日本語教室については、地域の国際交流協会を通じた周知を行うとともに、オンラインでの受講方法をよりわかりやすく示したことで参加しやすい環境が整備された結果、多くの方々の参加につながり、目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>県が国際交流事業を主催または参加・協力した事業数</td><td>14
（R6年度実績）</td><td>13
（R7年度目標）</td><td>15
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・事業数について、台湾における日本産食品の輸入規制撤廃の動きを捉えて知事が台湾に出張し、日本産食品輸入商社等と取引拡大に向けた意見交換を行うなど、既存事業に限らず機動的に取組を行った結果、主催または参加・協力した事業が増加し、目標を達成しました。</td></tr>
</table>

【2 施策の分析】(つづき)

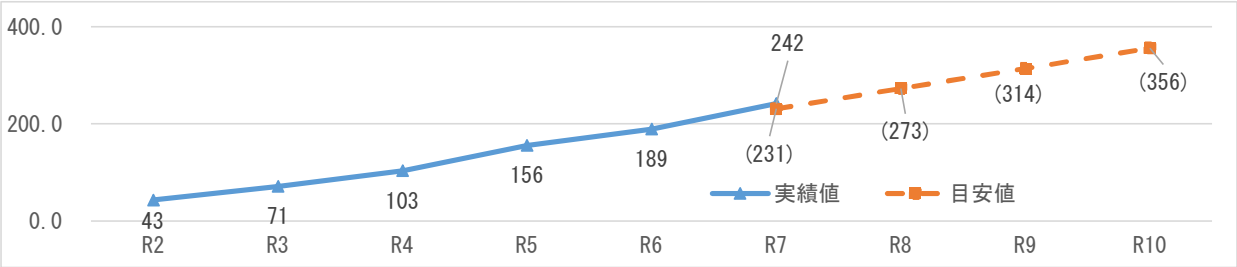
社会目標の達成状況	社会目標	R7年度目標値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	チーバくんグローバルパートナーズとして県や関係団体の活動に参加した人数	231人	242	100.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・市町村等でのパートナーズの活用促進により活動件数が増加したことに加え、意見交換会等をオンラインで実施したことで参加機会が拡大し、参加者数の増につながった結果、目標を達成しました。

社会目標の推移

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			189	242			
目安値				231人	273人	314人	356人
進捗率※				100.0%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

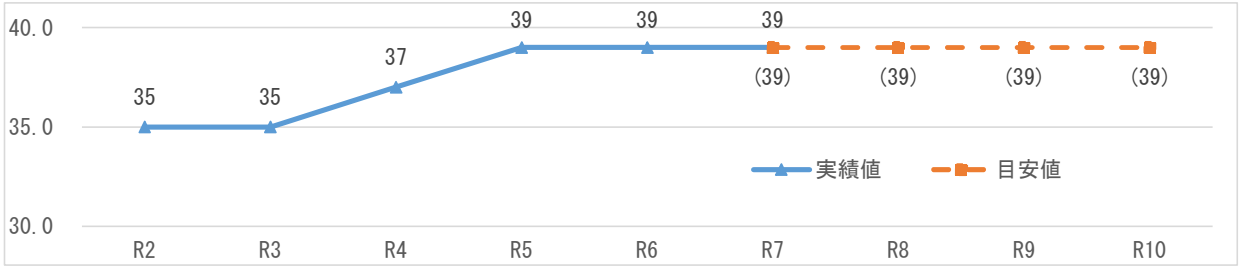
社会目標の達成状況	社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	地域日本語教室が開設されている市町村数	39市町村	39市町村	0.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・地域日本語教室が未開設の市町村に対して、教室の立ち上げや運営に係る支援を行う地域日本語教育コーディネーターを配置し、市町村への訪問による状況把握や助言・支援、補助金による財政的支援などの取組を実施したものの、教室運営に必要な人材確保が十分に進まなかったことから、目標を達成できませんでした。こうした状況を踏まえ、教室開設・増加につなげるため、日本語学習支援ボランティアの育成など複数年度を見据えた体制整備に取り組んでいきます。

社会目標の推移

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			39市町村	39市町村			
目安値				39市町村	39市町村	39市町村	39市町村
進捗率※				0.0%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

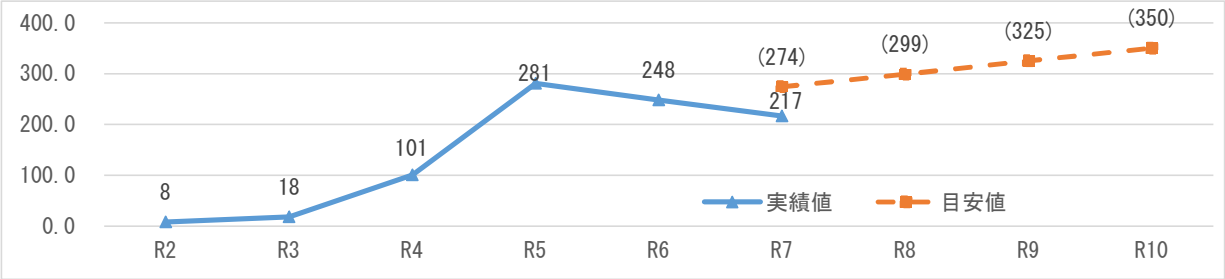
社会目標の達成状況	社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	県の姉妹・友好都市交流への参加者数	274人	217人	0.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
姉妹・友好都市交流への参加者数について、円安による渡航費の増加に伴い派遣人数が抑制されたことに加え、コロナ禍で途絶えた高校生等の派遣が再開していない学校や、姉妹都市以外の地域への派遣に切り替えた学校がみられたことが目標未達成の要因と考えられます。

社会目標の推移

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			248人	217人			
目安値				274人	299人	325人	350人
進捗率※				0.0%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	「チーバくんグローバルパートナーズ」事業について、意見交換会等の県が主催する行事を、パートナーズがより参加しやすくなるよう調整を行う必要があります。また、市町村等に活用してもらえるよう、積極的に活用事例を周知し、パートナーズが活動に参加できる機会を増やす必要があります。
	2	・教室運営の担い手である日本語学習支援ボランティアの不足や高齢化により、将来的な活動継続に不安を抱えている教室があるため、新規人材を確保する必要があります。 ・帯同家族向け基礎日本語教育については、日本語の理解が不十分で、地域とのつながりが希薄な対象者にも伝わるよう、広報や周知方法を工夫する必要があります。
	3	コロナ禍で途絶えた交流が未だ再開に至っていないケースが見られたことから、関係機関との連携を強化するとともに、交流団体が様々な方法により交流を継続するための助言等の支援を行っていく必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	「チーバくんグローバルパートナーズ」事業について、より多くのパートナーズが県の活動に参加できるよう、オンラインを活用するなど調整をした上で開催します。また、パートナーズが活動に参加できる機会を増やせるよう、活用事例の共有や利用促進の提案を行い、パートナーズを利用しやすい環境を整備します。
	2	・日本語学習支援ボランティアの不足や高齢化に対応するため、地域日本語教育人材を養成する研修を実施するとともに、地域日本語教室へのマッチングを通じて持続的な人材確保を図ります。 ・帯同家族向け基礎日本語教育については、チラシの多言語化の他、国際交流協会や地域の日本語教室、外国人のコミュニティなどを通じて周知を行うとともに、オンライン活用により参加しやすい環境を整備します。
	3	・関係機関交流団体との連携を密にするとともに、従来行われてきた対面型の交流に加え、オンライン交流等、様々な手法による交流についての助言等を行い、交流の継続、更なる活発化を図ります。

Ｖ－２－①　　多様な主体の連携・協働による社会づくり

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	総合企画部政策企画課
施策コード	Ⅴ-2-①
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	多様な主体の連携・協働による社会づくり				
施策の目標	多様な主体の連携・協働により、様々な課題の解決や、誰もが安心して暮らせる社会を目指します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅴ　誰もがその人らしく生きる・分かり合える共生社会の実現				
	○　SDGsの考え方が、行政や県民、企業、団体など様々な主体に広く共有され、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、取組が進められている。 ○　県民、市民活動団体、学校、企業、行政など多様な主体が連携・協働し、社会の様々な課題解決に取り組んでいる。 ○　多数の県民が自発的にボランティア活動などに参加しており、地域における新たな支え合いの確立が進んでいる。 ○　市民活動団体の基盤強化が進み、地域活動の支えとなっている。 ○　社会変化に対応した学習機会の拡充やリカレント教育の推進などにより、社会で必要とされる知識や技能をいつでも習得することができる生涯学習社会が実現している。				
位置付けられている政策	2 連携・協働による社会づくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数	2,496件 （R6年度実績）	2,772件	2,928件	100%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　4　／　8			50.0%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
予算額と決算額	予算額（千円）	3,570,477			
	決算額（千円）	3,326,424			

		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
施策内の主な取組	1	SDGsの考え方の理解促進	2,000	890
	2	多様な主体の連携・協働による課題解決の推進	31,984	17,520
	3	地域で支える自立支援体制の整備	2,897,044	2,763,224
	4	地域社会を豊かにする県民活動の推進	39,049	37,409
	5	人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	600,400	507,381
	施策計		3,570,477	3,326,424

取組実績	1	・企業等がSDGsへの理解を深め、SDGsに関する好事例の拡大や企業同士の連携による新たな取組の展開を図るために、SDGsのセミナーを開催しました。 ・県民のSDGsに対する認知度を向上を図るため、シンボルマークを活用したトートバックを作成し、県民に対する普及啓発を行いました。
	2	・多様な主体の連携・協働を促進するため、地域課題解決に関する事例発表や意見交換等を行う協働のまちづくりセミナーを計6回開催しました。 ・地域づくりの方向性を踏まえた取組の具体化を図るため、県、市町村、関係団体等が連携し、地域活性化策の検討に向けた研修会等を開催しました。また、広域連携による地域づくりの機運醸成を図ったほか、地域課題解決に向けた調査研究や実証事業等を実施しました。 ・コミュニティソーシャルワーカー※の育成を目的として、オンラインや対面により、基礎研修、専門研修、フォローアップ研修（コミュニティソーシャルワークの実践例をもとに、更なる知識・技術の向上を図る。）を実施し、知識・技術の習得と福祉支援の質の向上を図りました。 ※コミュニティソーシャルワーカー：一人ひとりを支える活動である個別支援（ソーシャルワーク）と、地域全体で取り組む活動である地域支援（コミュニティワーク）を総合的にコーディネートして、福祉の支援を必要とする人が、地域で自立した生活を送ることができるようにする知識・技術を有する者
	3	・地域住民による支え合いを促進するため、ボランティアの集いの開催、セミナー等による人材育成や、ボランティアをしたい人と援助を必要としている人とをつなぐための様々な情報の収集・提供を行っているボランティア・市民活動センターの活動を支援し、ボランティア等の民間福祉活動の育成発展を図りました。 ・困難な問題を抱える女性への支援のため、民間支援団体に委託し、繁華街における夜間巡回や、SNS等による相談及び面談、女性が立ち寄れる居場所の提供を実施しました。
	4	・地域社会を豊かにする県民活動を推進するため、地域ボランティア活動環境整備事業にて、ボランティア活動希望者と受入団体をつなぐマッチングサイト「ちばボランティアナビ」を運営し、活動機会を提供するとともに、ボランティア体験会を10回開催しました。また、ボランティア受入経験が少ないなどの課題がある団体に対し、受入れに係るノウハウや心構え等に関する研修を2回、専門家による伴走型支援を16団体に対して実施しました。
	5	・県民の多様な学習機会の充実のため、さわかちば県民プラザにおいて、ちばアカデミア講座として社会的課題や話題等について見識を深める講座を5回開催したほか、ちば子ども大学で専門家から学ぶ講座を37回実施しました。 ・情報提供・相談の充実のため県民を対象として、AIを活用した学習情報収集を行い、年間12,000件以上の情報提供を行いました。 ・学習成果を社会に生かす仕組みづくりをするため、県民を対象として、生涯学習情報提供システム上にて年間12,000件程度の情報提供を行いました。 ・多様な主体と連携・協働して人づくりや地域づくりを担う人材の養成に向け、社会教育士及び社会教育主事講習の周知を図るため、市町村等へ制度理解を促進する通知を発出するとともに、県ホームページに制度概要や講習の受講方法、関連チラシ等を掲載し、情報発信しました。 ・障害のある人の生涯を通じた多様な学習活動の推進に向けて、知的障害のある青年を対象に学びの機会の場を提供するさわやか青年教室を6回開催したほか、公民館等への障害者対象講座の普及事業として市町村と連携して講座を開催しました。 ・県民の生涯学習活動を支援するため、県立図書館ではレファレンス事例を40事例を登録・公開したほか、市町村立図書館等レファレンスサービスの知識・技術を習得できる研修を年2回、市町村立図書館等では調査しにくい事項の協力レファレンスを実施するなどの支援を実施しました。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="15">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="3">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>SDGsセミナーの参加者数</td><td>39人
(R6年度実績)</td><td>50人
(R7年度目標)</td><td>46人
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">SDGsセミナーの参加者数については、SNSやホームページにおいてセミナーの開催に係る周知に加え、関係機関へ周知依頼を行ったことにより参加者が増加したものの、幅広い層への周知が十分に行き届かなかったことから、目標を達成できませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>協働のまちづくりセミナーの開催数</td><td>6回
(R6年度実績)</td><td>6回
(R7年度目標)</td><td>6回
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td>コミュニティソーシャルワーカー育成研修受講者数</td><td>243人
(R6年度実績)</td><td>210人
(R7年度目標)</td><td>313人
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・協働のまちづくりセミナーの開催数については、各地域の現状や課題を把握し、テーマ設定や広報等について関係機関と連携を図ることで目標を達成しました。
・コミュニティソーシャルワーカー育成研修受講者数について、県及び市町村社会福祉協議会などの関係機関と連携を図ることで研修に係る効果的な周知を行うことができたため、受講者数の増加につながり目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>社会福祉等のボランティア登録者数</td><td>79,819人
(R6年度実績)</td><td>80,000人
(R7年度目標)</td><td>81,115人
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">セミナー等の実施を通じて、社会福祉協議会やボランティア連絡協議会等がいつでも誰でもボランティア活動に参加できる体制を整備を進めることにより、ボランティア活動への参画が促進され、目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">4</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>ボランティア受入に関する専門家による支援団体数</td><td>15団体
(R6年度実績)</td><td>15団体
(R7年度目標)</td><td>16団体
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・ボランティア受入に関する専門家による支援団体数について、市町村市民活動支援センターや地域で活躍する中間支援組織※のコーディネーター等と連携し、各地域のニーズを把握した上で、支援団体へ直接支援の働きかけを行うことにより、目標を達成しました。
※中間支援組織：地域社会や市民活動の変化、ニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者と市民活動団体の仲立ちなどの役割を担う組織。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">5</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>県内公共図書館が登録・公開したレファレンス事例件数（累計）</td><td>4,051件
(R6年度実績)</td><td>4,200件
(R7年度目標)</td><td>4,198件
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td>「生涯学習情報提供システム（ちばりすネット）」に情報登録している団体の数</td><td>5団体
(R6年度実績)</td><td>125団体
(R7年度目標)</td><td>28団体
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td>国で実施される社会教育主事講習会の受講者数</td><td>47人
(R6年度実績)</td><td>50人
(R7年度目標)</td><td>45人
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・県内公共図書館が登録・公開したレファレンス事例件数（累計）については、レファレンス事例登録に関する周知や働きかけが十分でなかったことが、目標未達成の要因と考えられます。
・「生涯学習情報提供システム（ちばりすネット）」に情報登録している団体の数については、現行のシステムでは利用環境が複雑であることから、情報提供団体数が伸び悩み、目標を達成できませんでした。
・国で実施される社会教育主事講習会の受講者数については、受講希望者は一定数確保できたものの、日程や職務の都合により辞退が生じたことで、目標を達成できませんでした。</td></tr>
</table>

【2 施策の分析】(つづき)

社会目標の達成状況

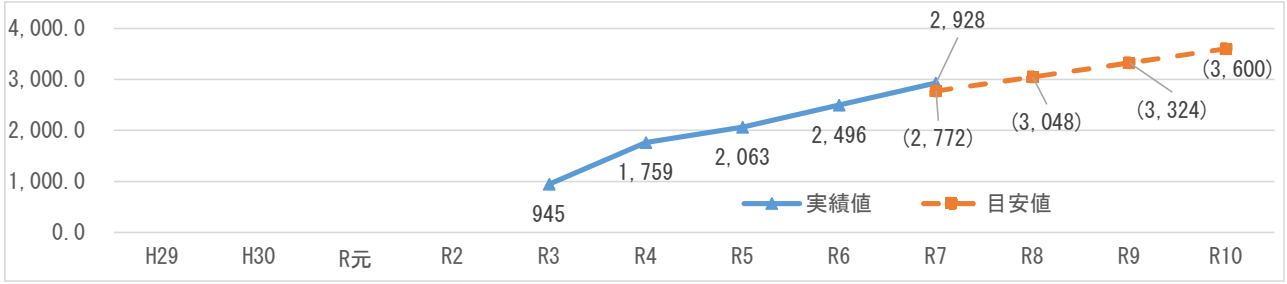
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数	2,772件	2,928件	100.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数については、SDGsセミナーの開催やSDGs啓発物資の作成、県内金融機関や経済団体等が令和4年1月に発足した「ちばSDGs推進ネットワーク」と協働して、SDGsの啓発を行ったこと等により登録が促進され、目標を達成しました。

社会目標の推移

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			2,496件	2,928件			
目安値				2,772件	3,048件	3,324件	3,600件
進捗率※				100.0%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題

1	・SDGsセミナーをより効果的に実施するために、幅広い層が参加できるよう、周知方法やセミナー内容を検討することが必要です。
2	・多様な主体が、それぞれの特性や強みを生かし協力して取り組んでいる中、地域の課題解決にとどまらず、地域における新たな価値が創出される取組も生まれている状況を踏まえ、多様な主体による連携・協働に加え、共創を推進していくことが必要です。 ・地域づくりの方向性を踏まえた取組の具体化に当たっては、地域ごとに課題が大きく異なっており、各地域の特性や強みに合わせた取組が必要です。 ・コミュニティソーシャルワーカーの育成について、地域社会づくりの促進を図るには、基盤となる基礎研修参加者の高齢化・固定化への対応を踏まえた、総合コーディネートする人材の育成が必要です。
3	・社会福祉等のボランティア登録者数の増加を目指すため、社会福祉等のボランティアに関する様々な情報の収集・提供を行う関係機関との連携が必要です。 ・困難な問題を抱える女性への支援を推進し、より多くの困難な問題を抱える女性を支援につなげるため、事業の認知度向上が必要です。
4	・県民がライフステージに応じて、ボランティアに参加しやすい環境を整備するため、市民活動団体等に対し、魅力あるボランティア受入プログラムの作成や運営手法等を支援することが必要です。
5	・県内公共図書館が登録・公開したレファレンス事例件数(累計)については、市町村立図書館等に対し、積極的にレファレンス協同データベースの広報等を行うことが必要です。 ・「生涯学習情報提供システム(ちばりすネット)」に情報登録している団体の数については、千葉県生涯学習情報提供システム(ちばりすネット)において情報の入力から公開までに複数のプロセスが必要であり、最新情報の更新に遅延が生じることから、情報提供者と受領者の双方にとって利用しやすい環境整備が必要です。 ・国で実施される社会教育主事講習会の受講者数については、主会場において定員を上回る申し込みがあり、受講に至らなかった方が生じたことから、受講者数の増加に向けて、受講希望者の受入先の確保が必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・SDGsセミナー後に実施しているアンケート結果を活用し、企業等のニーズに応えられるセミナー内容を検討していきます。
	2	・多様な主体による連携・協働・共創の理解を深め、その意義や効果等を周知し、各地域で連携・協働・共創を推進する契機となるよう、講演会や交流会、ワークショップ等を実施します。 ・各地域での取組の具体化に向けて、調査研究や実証実験などを実施するとともに、市町村等との対話を重ねながら連携強化を図り、地域での継続的な事業展開につなげられるよう取り組んでいきます。 ・コミュニティソーシャルワーカーの育成について、今後も各種研修を実施し、地域福祉活動又は社会福祉等に係る個別支援若しくは地域支援を行う人材に対して、コミュニティソーシャルワークの知識・技術の習得を支援するとともに、特に地域住民等に対し、本研修の周知を図り、基礎研修の参加者を拡大していきます。
	3	・社会福祉等のボランティアをしたい人と援助を必要としている人とをつなぐための様々な情報の収集・提供を行っている千葉県ボランティア・市民活動センターの活動を支援するとともに各種研修等を実施することで人材の育成を図ります。 ・困難な問題を抱える女性への支援の推進のため、事業に関するカードやリーフレットを市町村等に配布し、事業の更なる周知を図ります。
	4	・県内の幅広い地域でのボランティア活動環境を整備するため、市町村市民活動支援センターや地域の中間支援組織等と連携し、ボランティア受入経験の少ない団体に対する伴走支援を行っていきます。
	5	・県内公共図書館が登録・公開したレファレンス事例件数については、広報と支援を兼ねたレファレンス協同データベースをテーマとする研修会を実施します。 ・情報入力の手続き方法の見直し等システム運用改善を進めるとともに、様々な機会を捉え、団体に情報提供依頼を継続的に行い、市町村などへの広報周知等を実施することで情報提供者と受領者の双方にとって利用しやすい環境の整備を進めていきます。 ・国で実施される社会教育主事講習会の受講者数については、社会教育主事講習の受講定員数の増加を、実施機関に対して提言します。また、受講希望者に対し、受講定員・選考の内容の事前周知を徹底するとともに、主会場で落選した希望者に対して、他会場を個別に案内する等受講機会の拡大を図ります。